

「28年ぶりの個人投資ブームがやってくる！」

# 10月上場

JP 日本郵政グループ



ゆうちょ銀行本店が入るJPタワー(上)と日本郵政の西室泰三社長。右ページはNTT株上場時の東証立会場

# 日本郵政株

## こつすれば買える、こつ売れば儲かる

### 売り出し価格は？ 初値は？ 高値は？ 抽選はどうなる？

## 全国民が熱狂した 87年NTT株を超える 超大型IPOの爆発力は？



普通の日本人が「オレは2株当たった」と大喜びし、抽選に漏れた人が「どうにかして1株だけでも」と奔走した28年前――。  
株なんてカネ持ちのもの、庶民には縁がない、という感覚を破壊した20世紀最大のマネーイベント「NTT株上場」は、日本の投資環境を大きく変えた。売り出し価格119万7000円の新規株は160万円の初値がつき、2か月後には318万円まで高騰した。バブル最盛期の興奮が、この秋に再来するののか？

## 120万円が318万円に

7月に2度の急落を見せた上海株の動向に大きな影響を受けず、堅調な値動きを見せる日本株市場。そんな中で「市場の起爆剤」と目される今年最大の目玉が、今秋に予定される日本郵政グループ3社の大型IPO(新規上場)である。

日本郵政とゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を同時上場させる試みは、今年6月30日に東証に上場の本申請を終えている。通常は申請から承認まで3〜4か月ほどかかることから、10月にも上場すると見られている。現在、日本郵政の株式は

いたため、現時点ではどれだけの規模になるかは不明だが、NTTをはじめ過去の政府保有株の初回売り出しは総株式の1〜2割が放出されることが多かったため、市場からの調達額は3社合計で1兆〜2兆円規模になると見られる。

「今回の巨額IPOによって個人投資家が65万人誕生するといわれている。市場に与える影響は絶大だ」そう証券会社幹部が興奮するのも無理はないだろう。バブル真っ只中に上場したNTT株は日本経済に強烈なインパクトをもたらした。

民営化企業の初上場ということもあり、86年11月17〜26日の申し込み期間中には、165万株の売り出しに対して1058万件の申し込みがあった。何としても手に入れたく一族の名前を借りまくって申し込み込んだ人や、証券会社の営業マンに泣きつく人まで出現した。

翌87年2月9日に東証に上場すると、買い注文が殺

政府が100%、ゆうちょ銀行とかんぽ生命の株式は日本郵政が100%保有する関係にある。政府保有株の放出としては、1987年に上場したNTT株、98年上場のNTTドコモ株に続く大型案件とされる。グループの稼ぎ頭であるゆうちょ銀行の貯金残高は166兆円で、メガバンクトップの三菱東京UFJ銀行を約50兆円上回る。純資産で見ると、郵政グループの約15兆円に対し、当時のNTTは約11兆円とこれまた巨大だ。

まだ上場承認されていない

到して初日は値がつかないまま取引を終え、翌日の取引終了間際によりやくついった初値は、売り出し価格119万7000円を約40万円上回る160万円だった。その後も騰勢は加速し、4月22日には318万円の高値を記録。

「申し込み抽選で当たった投資家はわずか2か月余りで資産を2.5倍以上に増やした。まさに、濡れ手で粟、でした」(当時を知る証券マン)

このフィーバーでNTT株長者が続々と誕生した。「新車を買った」「マンション購入の頭金にした」といった話が世に溢れ、それを聞きつけた主婦が次々と証券会社の店頭を訪れる姿も見られた。

当時の熱狂を知る日経CNBCコメンテーターの平野憲一氏(ケイ・アセット代表)が述懐する。「株をまったくやったことのない主婦が『隣の奥さんがNTT株で儲けたそうなんですけど、私も儲けさせてください』と証券会社の



平成のシエラ・ブーム到来！ 1億5千万で読める！  
「新」の孫弟子がいざなう 厚い不思議な18編!!

家族スクラムブル 田丸雅智

好評中 定価：本体1,500円＋税  
小学館 ISBN978-4-09-386410-7

窓口に殺到していました」  
当時、165万株のNTT株に群がった個人投資家の約3割は株式投資の初心者だったといわれる。

「とにかくNTT株を買えば儲かる」という伝説をみんなが信じ込み、大勢のビギナーが買いに走った。NTTの上場は国家的事業であり、売れ出す証券会社も煽りに煽った。官民一体となって神輿を担いだわけです。株式評論家の植木靖男氏（しかし、そんな「祭り」はいつまでも続かなかった。87年10月には米国発のブラックマンデーによって世

界同時暴落に見舞われ、NTT株も急落。最高値から半年後の悲劇に、「300万円台で高値掴みをして、泣く泣く200万円台で損切りした人も続出した。『まだ上がるはず』と信じて売りに売れず、塩漬けになった人もたくさんいる」（前出・証券マン）という。

そうして多くの日本人が株の魅力と恐怖を実感した。日刊株式経済新聞の富田康夫・編集長が「NTT株で株式投資を始めたという個人投資家は多く、それによる株ブームが89年末を天井としたバブル相場につな

がった」と指摘するように、NTT株は単なる「株」というより、日本の「一般投資家」を誕生させるメルク

### お金のかからない宝くじ

NTT株上場を彷彿させる、21世紀最大のIPOとなる日本郵政株はどうすれば入手できるのか。

IPOに応募するには、まず証券会社に口座を開き、株式購入を申し込むブックビルディングに参加する必要があります。どの証券会社でもいいわけではない。

今回の郵政IPOを所管する財務省理財局政府出資室の担当者が説明する。

「野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ゴールドマン・サックス証券、JPモルガン証券の4社を中心に、大和証券やみずほ証券、SMBC日興証券など11社が主幹証券会社となり、その下に（数十社規模

の）他の証券会社がシンジケート団を構成して引き受ける予定です」  
このシンジケート団に入る引受証券会社でなければ、IPO株を取り扱えない。では、売り出し価格がどのように決まるのか。

「類似会社（ゆうちょ銀行ならメガバンクなど）の株価などを参考に主幹証券会社が仮条件価格帯を提示し、それに対して『自分は〇〇円で何株買いたい』という申し込みを行なうのがブックビルディング。それを証券会社が集計した結果に基づいて公募価格が決まります」（同前）  
この時注意しなければならぬのは、人気銘柄は仮条件価格帯の上限価格で決まることが多いので、上限価格で申し込むことだ。公募価格を下回る価格で応募した場合は抽選対象から外

れてしまう。公募価格より高い価格で申し込んでいても、公募価格での購入となる。

IPO株の割当は主幹事ほど多いため、前述の大手証券で申し込んだ方がいいように思えるが、必ずしもそうとは限らない。東京IPO編集長の西堀敬氏はこう指摘する。

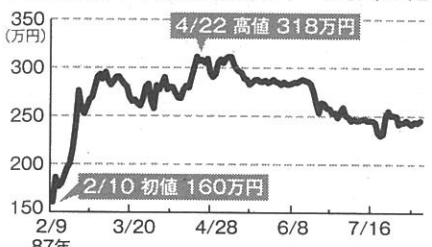
「大手では1億円以上の残高を有するような大口顧客が優先されるため、小口顧客や新参者はなかなか食い込めない。最近ではネット証券が引受証券会社に名を連ねるようになり、その多くは1人1口しか申し込めない完全抽選なので、初心者ならネット証券で片っ端から申し込むほうが取得できる確率は高い。」

意外な狙い目は、対面営業主体の中小証券会社。今回の主幹事でもある岡三証券や東海東京証券のような準大手以下の中小では、取引先の拡大を目指して新規取引でも融通してくれる場合があります」  
家族に協力してもらって

### 日本郵政3社上場はNTTを凌ぐインパクトをもたらす

日本郵政	上場時期	NTT
2015年10月	1987年2月9日	
2万522円 (7月30日終値)	上場時の日経平均	1万9679円 (2月9日終値)
3兆5000億円	資本金	7800億円
約15兆円	純資産	約11兆円
30万円前後?	売り出し価格	119万7000円
?	初値	160万円
?	高値	318万円 (1987年4月22日)

### NTT株は半年後も5割高をキープしていた



同じ証券会社に何口も応募するのの一計だろう。公募価格で入手できれば、初値で大きなリターンを手にすることも期待できる。たとえば抽選に外れても1円もかからないため、「お金のかわらない宝くじ」と呼ばれるのも頷ける。

「上場承認が発表されてから1か月ほどの間にブックビルディングが実施されるので、それから口座開設しても間に合わない。10月上

### 波及効果で上がる銘柄

どうしても気になるのが、売り出しの公募価格と上場後の初値である。

フィスコの株式アナリスト（IPO担当）・小林純純氏はこう見る。

「個人投資家がNISA（少額投資非課税制度）口座で長期投資として手がけやすいよう、上限100万円に届かないような価格設定とすることが考えられます」  
政府にとって日本郵政グループの上場は個人投資家の裾野を広げるチャンスで

場なら9月後半に上場承認となるので、遅くとも9月の連休前までに口座開設を済ませておいた方がいいでしょう」（前出・西堀氏）  
とはいえ、「1兆〜2兆円規模の大型IPOになると、応募者にほぼ行き渡る可能性が高く、抽選になつたとしても倍率は低いのではないかと予測する市場関係者は多い。いたずらに不安に駆られる必要はないかもしれない。

株にしても、第2次放出（87年11月）で255万円の値をつけたものの、第3次放出（88年10月）では190万円に引き下げられ、その後は目立った株価上昇はなかった。  
だが、日本郵政株には「市場の論理を超えた力」が働くことにも留意する必要がある。財務省関係者が語る。

「郵政株の売却益のうち4兆円は復興財源確保法に基づき、東日本大震災の復興財源に充てられる。第1次放出後に値が下がり、第2次放出以降に買い手がつかなければその計画が狂う。国が最大の上場益を得るために、政策的に高値に誘導する可能性は否定できない」  
市場原理を歪めかねない「政府による介入」の是非は別として、一投資家の視点に立てば、それが日本郵政株の購入を後押しする要因と売り時を予測する材料になることは間違いない。

前出の西堀氏はこんな見方を加える。  
「12年9月に再上場した日

本航空（JAL）が公募価格3790円に対して初値でプラス20円となったように、これだけの大型IPOだと数%の上昇と見ています。ただし、こうした政府系銘柄は機関投資家が徐々にファンドに組み入れていくと思われるので、大きく下がることは考えにくい。じわじわと値を上げて1年後には1.5〜2割の上昇ということは十分あり得る」

上場後に買って保有し続けることでその後の株価上昇を狙う「セカンダリー」という手法もある。  
「日本郵政グループの初値が公募価格の数%高なら、上場後に買うという手もあります。その後の値上がり期待もさることながら、株主還元策として配当や株主優待を充実させることも考えられます。NISA口座なら配当も非課税ですから、NISA口座で長期保有してコツコツ配当を狙える銘柄として持つておくのも手です」（前出・西堀氏）  
今回の大型IPOを巡っては、投資家が日本郵政グ

るか。それが成功すれば平成の株ブーム、そして平成バブルの着火剤になり得る。

大増刷 景気が良くなるのか?

大前研一 最新刊



低欲望社会

天志なき時代の新・国富論 定価：本体1,500円＋税 小学館



# USJ、LINE、ヨドバシカメラほ 続々新規上場する大型株

IPOの目玉は、日本郵政だけではない。名だたる有名企業が8月以降に続々と上場すると見られている。

東京IPO編集長の西堀敬氏によれば、今年新規上場の「当たり年」だとい

「今年7月30日までに49件のIPOが実施され、そのうち初値が公募価格を上回ったのが44件に上っています」

08年のリーマン・ショック以降、IPO件数は長らく停滞していたが、昨年は77件となり、07年以来7年ぶりの高水準となった。初値が上昇した企業の割合も13年の96%超から14年は76%台へと落ち込んだが、今年

は初値が公募価格の5倍以上となったアイリッジ(7月16日に東証マザーズに上

場)を筆頭に再び息を吹き返している。

今年後半には日本郵政グループを含め40件程度の新規上場が見込まれており、「年間では昨年より10件前後は増える見通し」(前出・西堀氏)だ。

背景には、株高で企業に資金調達意欲が高まっていることがある。

日経新聞7月28日付朝刊でサントリーホールディングスの上場観測が報じられたように(サントリーは否定)、市場のIPOへの期待感も高まっている。

今年後半以降、どんな銘柄が上場すると見られているのか。

まず、ほぼ確定している案件として前出・西堀氏が挙げるのが、大阪市にあるテーマパークのUSJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャ



ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(右)とヨドバシカメラ

パン)を運営するユー・エス・ジェイである。

同社は07年に東証マザーズに上場したが、入場者数が落ち込むなど低迷。ゴールドマン・サックスなどによるTOB(株式公開買い付け)によって09年の上場廃止となったが、今年5月下旬に再上場を申請。早ければ9月にも上場が予定されている。

「ハリ・ポッター効果も



ヨドバシカメラ

あつて業績は好調で、LCC(格安航空会社)の拠点である関空からの利便性から、円安による中国人や韓国人をはじめとするインバウンド(訪日外国人客増)効果も期待できます。再上場を利益を狙う投資会社の傘

## 山形のベンチャー企業

今後の有望テーマとして注目度が高まっている「自

動運転」にロボット技術を応用するベンチャー企業・

## 今年後半以降の上場が予想される企業リスト(五十音順)

社名	事業内容
コメダ	コーヒーショップや甘味喫茶のフランチャイズを展開。1968年に名古屋市で「コメダ珈琲店」の第1号店を開き、現在は全国に632店舗を展開。
ジーニー	インターネットメディアの広告プラットフォームの開発や提供、広告関係者向けのマーケティング支援サービスの提供など。
ジュピターショップチャンネル	テレビ通販番組「ショップチャンネル」を運営。商品買い付け、番組制作、注文窓口、配送、ネット販売などを自社で一元管理。
Spiber(スパイバー)	クモの糸を人工合成したバイオ繊維の量産技術を世界で初めて確立。自動車、医療、軍事など、様々な分野で活用可能。
スマートニュース	200万人を超えるデイリーユーザーを持つスマホ向けニュースアプリ「SmartNews」を展開するほか、広告ネットワーク事業も。
ZMP(ゼットエムピー)	感知センサー、人工知能、モーターなどを駆使したロボット技術に応用し、自動運転車、物流支援、ヘルスケアなどに事業展開。
ベルシステム24ホールディングス	コールセンター事業の大手として電話代行サービスや秘書代行サービスなども提供する「ベルシステム24」を傘下に持つ。
メタップス	スマホ用アプリの収益化を支援するプラットフォーム「metaps」などを提供。シンガポールを始め、世界8か国に展開。
メルカリ	スマホユーザー向けフリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運営。2013年にリリースし、現在では日米通算2000万ダウンロードを突破。
ユー・エス・ジェイ	テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の運営。入場者数減で一時低迷したが、ハリ・ポッター効果などでV字回復。
ヨドバシカメラ	家電量販店大手。インバウンド需要だけでなく、通販サイト「ヨドバシ・ドット・コム」も好調。実店舗では松坂屋名古屋店にも出店予定。
LINE(ライン)	韓国ネットサービス大手「ネイバー」の子会社。スマホなどの携帯端末やパソコンに対応したインターネット電話やチャットアプリを提供。
ランサーズ	日本最大級のクラウドソーシングサービス「ランサーズ」の運営。上場企業を始め11万社以上が利用し、登録数は国内最多の約46万人。

オベンチャーだ。「世界で最も強靱な繊維といわれるクモの糸を微生物から人工的に合成し、次世代の繊維素材の量産を目指しており、上場期待は高い」さらに、同氏は8月28日に上場が決定しているITベンチャーのメタップス、人気のフリマアプリを展開するメルカリを挙げる。「前者は各種アプリの収益化を支援するプラットフォームを中心とした決済サービスなども手がけ、海外にも展開している。後者の上場は観測の域を出ていませんが、スマホで手軽に取引できるフリマアプリが絶大な人気を誇り、来年にも上場してくるのではないかと見えます」

『週刊ポスト』次号(8月21・28日号)は8月10日(月)発売です

ZMP(ゼットエムピー)の上場に期待する声も多い。「今秋にもIPO予定といわれてきましたが、ユー・エス・ジェイに日本郵政グループと大型IPOが続く地合いを敬遠して、年内の上場は微妙な情勢です。上場すれば『公募価格買いの初値売り』戦略はもちろん、長期的にも有望なので、上場直後に買ってその後の値上がりも期待する『セカン

ダリー』狙いでも通用するはずだ(前出・西堀氏)また、同氏はテレビ通販番組「ショップチャンネル」を運営し、好調な業績が続くジュピターショップチャンネルにも目を向ける。昨年、上場延期となったものの、依然期待が高いのは、無料メール・通話アプリを提供するLINE(ライン)だろう。

「IPOは韓国の親会社次第だが、上場すれば圧倒的なユーザー数を誇ることもから有力候補の代表格であることは間違いない。ほかに家電量販店大手のヨドバシカメラはインバウンド関連として要注目(前出・西堀氏)フィスコの株式アナリスト(IPO担当)・小林大純氏が注目するのは、山形県に本社を置くSpiber(スパイバー)というバイ

一部地域で発売日